

ほうふ
Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.1

平成18年6月1日



3月定例議会

議案の概要 P2～P3

一般質問 P4～P9

常任委員会の審査から P10～P11

議会日誌 P12

平成18年 3月 定例議会

条例

■国民保護協議会条例の制定

国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定

国民保護法に基づき、市が国民保護計画を作成するため、諮問機関となる国民保護協議会の組織と運営、及び武力攻撃等に伴い国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の組織と運営を定めるためのものです。

保護計画は、警報の伝達、避難実施要領の作成、訓練、物資・資材の備蓄と体制等を定め、平成18年度中の策定をめざしています。

条例の根拠である国民保護法は平時より戦争に備える体制をつくるもので反対との意見も出されましたが、いずれも賛成多数で原案どおり可決しました。

■長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定

商習慣上、複数年にわたり契約を締結することが一般的な複写機のリース契約などを長期継続契約ができる契約として定めるためのものです。地方自治法等の改正で新たに長期継続契約が可能になったことから、条例制定されたものです。

■地域協働支援センター設置及び管理条例の制定

市民活動を総合的に支援し、地域のにぎわいを創出するため、地域協働支援センターが市街地再開発ビル(ルルサス防

府の2階に設置されるのに伴い、条例を制定するものです。

市民活動センターとファミリースポーツセンターが入り、近隣商店街やアスピラートと同じく火曜日休館となります。



■障害程度区分認定審査会の委員の定数を定める条例の制定

障害者自立支援法が4月1日施行され、福祉サービスを受けるにあたり、事前に障害者の障害程度区分の判定が必要となり、認定審査会による審査等をするため、条例を制定するものです。

8名の委員が2つの合議体に分かれ、月2回程度の認定審査会が開かれます。

■環境保全条例の全面改正

環境基本法の基本理念に基づき、地球環境問題など新たな課題に対応した施策の推進を図るため、昭和50年に制定された条例の全面改正をするものです。

市内の事業者とのこれまでの公害防止協定は、今後環境保全協定に変更する予定です。また、条例に定める環境基本計画は、平成17年度末に策定されました。

■介護保険条例の一部改正

第3期市介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者(65歳以上の保険料を改定するものです。

保険料をこれまでの5段階から6段階にするほか、基準額で月額3,725円を4,079円へと約9%引き上げます。

低所得の年金生活者に更に負担をしいるもので条例改正には反対との意見もありましたが、賛成多数により原案どおり可決しました。

■国民健康保険条例の一部改正

介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満について、介護納付金の賦課限度額を8万円から9万円に引き上げるものです。

また、税制改正による公的年金等の控除額引き下げにより保険料の値上げに対して、65歳以上(平成17年1月1日現在の方)について2年間の緩和措置も実施するものです。

いまま上の国保料の値上げには、反対との意見もありましたが、賛成多数で原案どおり可決しました。

■議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

地方分権の進展など、地方議会の専門的対応が要請され、議員の調査研究活動の拡充のため、各会派に対する政務調査費の年額を1人当たり20万円から25万円に増額するものです。

■市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

行政改革を推進する職として、市長の給料月額を、5%減額する特例措置の期限を平成19年3月まで1年間延長するもの。

「ほうふ市議会だより」の 創刊にあたって



防府市議会議員
久保 玄爾

市民の皆様方には、平素から市議会に対しまして一方ならぬご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、議会の公開と議会に関する情報の積極的な提供を図るため、「ほうふ市議会だより」を発行いたしました。

今後、年4回、定期的に発行してまいりますので、ご愛読いただければ幸甚に存じます。

議員一同、今後も防府市発展のため、より一層努力してまいりますので、皆様方の温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。創刊にあたってのご挨拶といたします。

■職員の特務手当に関する条例の一部改正

特務勤務手当について支給の妥当性を見直し、変則勤務従事手当など10種類の手当を廃止・減額するものです。

■留守家庭児童保育施設設置及び管理条例の一部改正

向島小学校に留守家庭児童学級を設置するもので、野島小を除くすべての小学校に留守家庭児童学級が設置されました。保護者が共働き等の理由で、放課後に保護者の保護を受けられない小学校1・3年生の児童の保育をおこなうものです。

■市営住宅設置及び管理条例の一部改正

入居申込者のうち、特に居住の安定確保が必要な者として、公開抽選を優先的に受けることができる者の範囲を定めるものです。公営住宅法施行令の改正によるものも含まれます。

■学校給食共同調理場設置条例の一部改正

既に給食を実施している富海・小野・野島中を除く市内8中学校で、本年9月から給食を実施するにあたり、学校給食センターを設置するためのものです。



人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

佐伯京子さん（石が口）が任期満了となりますが、引き続き推薦されました。

■固定資産評価審査委員会委員の選任

玉田哲二郎さん（大字西浦）の任期満了（3月24日）に伴い、新たに石谷毅さん（今市町）が選任されました。

■土地の処分

やはす園跡地（岩島 5,416㎡）を、（株）コウワ不動産に1億2千万円で売却するものです。

予算

■平成17年度一般会計補正予算

平成17年度一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ19億1,791万円を追加しました。内容としては、決算見込みによる補正が主なもので、原案どおり可決されました。これにより、平成17年度の一般会計予算は、390億6,097万6千円となりました。

■平成17年度特別会計補正予算

競輪・索道・国民健康保険・老人保健・介護保険・同和地区住宅資金貸付・土地取得・公共下水道・水道・工業用水道事業会計の10会計について、いずれも原案どおり可決されました。

■平成18年度一般会計予算
平成18年度特別会計予算

平成18年度一般会計予算に360億8,400万円、特別会計予算（水道事業会計等を含む13会計）に584億5,552万7千円を計上しました。

国民保護協議会、行革による市民負担増、障害者自立支援法の応益制度による負担増などの理由による反対意見もありましたが、原案どおり可決されました。委員会での審査経過等については、10、11ページをご覧ください。（予算規模等は、市広報4月1日号をご覧ください。）

決議

■市民生活を支える道路整備財源確保を求める要望決議

平成19年度予算編成にあたり、地方の課題に的確に対応した整備を進めるため、次の事項について特段の配慮がなされるよう、政府と国会に要望する決議を可決しました。

「活力ある地域づくりや都市再生を推進し、安心・安全な生活の確保や経済活動の発展を支えるため、地方部の遅れた地方幹線道路の整備や日常生活に密着した地方道路等の整備が着実に推進できるように、大幅に不足している道路整備の財源を図ること。」



Q&A

一般質問



3月定例議会では、17名の議員が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月下旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー・防府図書館でご覧下さい。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、議会だよりの原稿は、議員本人が作成したものを掲載しております。

「防災・減災」対策により 「市民の安心・安全」の確保を

伊藤 央（息吹）

問 地域に密着し、災害発生時にはその結束力をもって大きな力を発揮する消防団だが、その団員確保が近年困難になっているようだ。女性消防団員の募集を含め、市としての取り組みは。

消防長 以前の推薦方式から公募へと方法を変え、男女問わず募集を行っているが、応募が少ないのが現状。消防団の活動環境の整備、入団しやすい環境をつくり、地域の実態にあった団員を確保するため対策を講じる。また、女性枠のみの募集も検討する。

問 県より災害時要援護者の避難誘導についてマニュアル策定を求められていると思うが、どうなっているか。

市長 平成18年度中にマニュアルを作成し、支援をより充実させたい。

問 昨年の3月議会で、災害時のボランティア・



ベースの設置、ボランティア・ネットワークの構築、ボランティア・コーディネーターの養成などについて質問したが、その後どのように協議、研究がなされたのか。

市長 県社協のマニュアルに沿った災害ボランティア現地センターの運営マニュアルの素案づくりに取り組んでいる。また、社協の職員を県で行うボランティア・コーディネーター研修会に参加させている。

その他の質問項目

◆老朽化した消防団器庫の改築・改修

◆避難所の耐震性など

菜の花循環プロジェクトの検討を

安藤 二郎（みどりの会）

問 かの典型的日本の農村風景、菜の花畑が消えて何年になるか、昭和32年全国で26万ヘクタール作られていたナタネが平成2年にはたったの1、000ヘクタール、輸入が年間20万トン程度だから自給率はなんと0.2%しかない。

そこで発想を変えて、ナタネの総合的な価値を評価しようというのが「菜の花循環プロジェクト」です。すなわち、花の咲く前に漬物に加工する、次に花を觀賞する、ミツバチを飼い、蜂蜜を採る、食用油を採る、最後に使用後の廃油を回収してディーゼル車の燃料とする、資源循環プロジェクトとするのです。

そこで、市内には各地で空き地が目につきます、国衙跡地、西浦干拓地、駅前広場、こうした土地の有効活用のためにこのナタネを植えてみた

らいかがでしょうか。

教育次長 国衙跡地については、文化庁、県からの補助金を受けながら整備していること、また文化財保護法によって現状変更には許可を要する等、困難です。

産業振興部長 西浦干拓地については、農業の耕作地としてまだ希望を捨てておらず、地権者の皆さんの意向で耕作放棄地となれば、可能ですが、現状では農業振興地域でもありますので困難ではないかと思われます。



右田の菜の花畑

緑の校庭をつくろう！

原田 洋介（息吹）

問 文科省は、野外教育環境整備事業の一環で、

校庭芝生化への補助を行い、整備を推進している。平成17年、文科省調査では、校庭面積のうち300㎡以上芝生化している公立校は、全国で1、291校、全体の約3・5%になるが、山口県では2校のみ、県全体の0・2%にしか過ぎない。

校庭芝生化のメリットとして、児童が、芝の感触や色・においにふれ、野外で遊ぶ楽しさを覚える心身への影響が考えられる。また自らが育てる喜びと維持管理することの大切さ難しさを学ぶことができる。緑の面を有することで、地表温度の低下、酸素供給と二酸化炭素排出抑制にも繋がる。芝生広場を使った行事などで、地域コミュニティのさらなる強化も期待できる。防府市においてもぜひ推進してほしい

と考えるがどうか？

教育長 現在市内では、試験的に牟礼南小の中庭約300㎡で芝生化がされており、指摘されたところのメリットが報告されているが、除草・施肥・刈込み・散水など維持管理に相当な経費と労力を要する。費用対効果を勘案しながら今後検討していく。

要望 刈込みや散水など維持管理は、児童だけでも十分に対応できるはずであり、実現に向けて努力してほしい。



身障者用駐車場の利用について

藤本 和久（みどりの会）

問 身障者用の駐車場を、どう見ても高齢者や

身障者でない人達が利用しているのをよく見る。これでは、本当に利用したい人達が利用できず、福祉行政は十分とはいえない。この異常な実態をどのように認識しているか。

市長 この件に限らず、近年いろいろな場面で、モラルの低下が叫ばれており、モラル向上を図るための取り組みの必要性を痛感している。非常に難しい課題だが、家庭や学校等における教育の重要性を改めて感じている。今後、身障者用駐車場については、専用駐車場である旨の明示方法を検討し、その利便性をより高めるように努める。

要望 最近、バリアフリーの施設が設置されるようになった。大変結構なことだが、せっかく設置された施設も、心にバリアを残している人達がいる限り、本当のバリアフリーの社会にはならない。確かに国レベルの問題だが、国からの指示待ちではなく、本市が知恵を出し合い、本当のバリアフリーのまちづくりを実践しようではないか。それが地方分権だ。

その他の質問項目

- ◆留守家庭児童学級
- ◆防犯ブザー
- ◆奨学金貸付制度
- ◆ごみの受け入れ体制



中学校給食に伴う食育対策について

弘中 正俊（政友会）

問 食育の必要性と、その考え方に

ついて。

教育長 児童・生徒の食生活の乱れは、身体面だけでなく、精神面の成長にも影響を及ぼしている。

食育は、知識だけでなく、生活習慣・感謝の気持ちなど、健康で心豊かな生活を育む教育だと考えている。

問 学校における食育の指導・教育計画について。

教育長 小学校では、学級活動・教科・道徳・総合的な学習等で担任と栄養職員が指導に当たり、中学校では技術科・家庭科や保健体育科で指導している。給食の開始を契機に、更に具体的に指導を推進する。

問 中学校の給食開始に伴う人的・物的施設をどう充実していくのか。



給食の準備をする児童たち

教育長 ランチルームの設置は当面困難である。栄養教諭の配置は、県関係機関に要求していく。給食の配送は、真空二重缶に入れてコンテナで行い、配膳室の設備も、配膳車の横付け、換気・施設等受入れ体制を進める。

施設としては、平成18年度に、国府中・桑山中・右田中の配膳室を整備し、人的にも管理人を配置して、衛生面や安全面の管理をする予定である。

その他の質問項目

- ◆老朽化用水路の公共化とその補修について

登下校における 児童生徒の安全対策について

大村 崇治たかまら (明政会)

問 低学年の下校時(14時~15時)における安全対策については、地域自治会への期待、依存性に限界がある。保護者、PTAを中心とし家庭・学校・地域が一体となった安全対策を講じる必要があると思うが。

教育長 保護者、PTA による活動を、地域や関係機関等が支援していくというのが本来の姿ですが、社会の急激な変化の中で難しい現状もござい
ます。「開かれた学校づくり」を推進するうえで、学校行事や地域行事に積極的に参加できやすいように関係の方々にお願いしてまいりたい。

問 新年度「子ども110番の家」ののぼり「見まわり隊」へのジャンパー支給の予算が計上されているがその内訳。



教育次長 「子ども110番の家」ののぼりは528箇所の2枚分を「見まわり隊」のジャンパーについては800枚、夏用ベストとして800枚を、それぞれ1枚当たり20枚と、あと児童15人ごとに1枚プラスしたものを4月下旬には配布できるようにしたい。

その他の質問項目

◆ 山口県が4月1日から施行する「安全で安心なまちづくり条例」の制定に向けての取り組み

観光振興と低地帯の排水対策を

重川 恭年やすとし (新人クラブ)

問 防府に行つてみたい、街を歩いて楽しかったと言われる品格のあるまちづくりを、観光施策を通じて積極的に進めるべきと思うが如何か。

市長 観光振興は幅広い経済効果が期待でき、街の活性化にも繋がる重要な施策と考えているので、庁内縦横断的な考え方で進めたい。



近代化遺産 JA防府とくち華城支所

問 文化、歴史的遺産や近代化遺産をもっと保存、活用すべきではないか。

教育次長 多くのものが民間所有で、その所有者や地域住民の協力と理解も必要と考えている。

市長 市が策定している「歴史美遊感計画」を念頭において施策を推進する。

問 海抜ゼロm地帯にある小島排水機場は、動力源が電気系統のみで地域

住民は停電を心配している。もう一系統の予備動力を設置し、対策を講じてほしい。

産業振興部長 当該地域の樋門は、昭和32年に機能向上を図り、その後平成2年に県施工の冠水防除事業によって更に整備した。

問 市内の29箇所中、まだ4箇所が農村部の農作物冠水等の対策で一系統であるが、流域内開発が進んでおり住宅も抱えているがどのように考えるか。

産業振興部長 今後の都市化の進行状況等を見ながら改善などの研究をする。

中関小講堂の雨漏り対策と 中学校給食の配膳室整備を

中司 実 (政友会)

問 昭和49年に建設された中関小学校講堂は、老朽化と台風被害により2年前頃から雨漏りがしており、雨が降る度に子ども達と先生方が、その対策におわれて大変です。

新年度予算に改修費が計上され、大変感謝していますが、この予算で充分な改修が出来るのか。また、学校の行事もありいつ頃に着手するのか。

教育長 現在はアスファルト防水で、これまでは部分補修でしたが、今回は、シート防水として全面補修いたします。梅雨時期の前に工事を完了したいと思います。

問 市内他の学校の管理、対応はどうなっているのか。また、各学校と相談され最善策が取られているのか伺います。

教育長 校舎や体育館等の施設で損壊の恐れや修理を要する場合は、学校からの報告を受けて対応

しています。

問 中学校給食の配送で各校の配膳室の整備はどうなっているのか。

教育長 配膳室の設置と受入体制は各校と協議して整備を進めています。

平成17年度は牟礼中、華陽中、華西中、佐波中、大道中の配膳室を整備しました。

平成18年度は国府中、桑山中、右田中を整備する予定にしています。



子ども達から被害の実態調査を

木村 一彦（日本共産党）

問 子ども達が置かれて
いる危険の実態は意外と
知られていません。研究
者の調査によると、小学
校の6年間に何らかの不
審者に遭遇した体験を持
つ児童は4割にも上ると
いう驚くべき結果が出て
います。まず、プライバ
シーに配慮しながら児
童・生徒にアンケート調
査をおこない「いつ、ど
こで、どんな状況で、ど
んな相手から被害にあ
ったか把握すること。次
に、それにもとづいて危
険箇所を総点検し、早急
に危険の除去に取組
むことが肝要だと考
えますが…。

教育長 ご紹介いた
だいた調査結果は、
詳細な情報を得て、
今後の参考にさせて
いただきます。

問 市長は今後、こ
ちらから合併の働き
かけはしないのです
か。また、住民投票



条例を制定するお考えは
あるのでしょうか。

市長 合併の働きかけを
すべき側は、当方ではな
く先方であり、当方から
合併を働きかけることは
ありません。住民投票条
例は、早ければ6月議会
での上程を考えていま
す。

その他の質問項目

◆新年度予算

◆コミュニティバス運行

へのその後の取組み
◆駅北再開発ビルへの市
の初期投資額と市の施
設の維持管理経費

新体育館建設

市民参画の建設検討委員会を

三原 昭治（新人クラブ）

問 老朽化した防府スポ
ーツセンター体育館の建
て替えて、平成18年度に
建設基本計画が策定され
るが、完成までの今後の
スケジュールはどのよう
になっているのか。

市長 平成23年の山口国
体（防府市は、バスケット
ボール少年女子のメイ
ン会場）に間に合わせた
いと考えており、平成19
年に実施設計、平成20年
に着工。国体開催の前年
の平成22年には、リハー
サル大会が開催できれば
と考えている。

問 立派な建物でなく、
市民ニーズにマッチした
新体育館を建設するた
め、従来の行政主導の建
設ではなく、各種競技団
体の関係者など、市民参
画の建設検討委員会を組
織すべきでは。

教育次長 現在、庁内組
織を設置しており、市民
の意見聴取の手法などを
協議し、前向きに検討し



たい。

問 厳しい運営下の防府
競輪事業対策として、防
府駅から運行している無
料バスを、乗り合いタク
シーに切り替えれば、私
の試算では年間約600
万円の削減効果が見込ま
れるが、導入を考えると

財務部長 無料バスの乗
車率も低い状況にあり、
経費節減とファンサービ
ス向上の両面から、前向
きに検討して進めて行き
たい。

たい。

文化財の保護保存を

有効活用した複合的施設を

山田 如仙（政友会）

問 文化財の保護保存に
努め、さらに市内各地域
の文化財を相互に関連づ
け有効活用するための複
合的施設について整備す
る必要があります。図書
館跡地の利用と文化財収
蔵展示施設についてどの
様に進められるか。

教育長 教育委員会とし
ては発掘した遺物の保存
活用は必要不可欠と考え
ています。現在、図書館
も有力な候補として関係
部局へ要望している。

問 文化財の現状、遺跡
の状況、発掘調査の状況
出土遺物の状況、防府の
施設学校等にある美術資
料の管理について。

教育長 国衙跡をはじめ
とする重要な遺跡につい
ては、その状況を明らか
にし保存の方策をたてる
ため年12件の本調査を実
施している。周防国衙跡
発掘調査事務所に約6、
000箱、競輪局旧選手
宿舍2階に約2、000

問 箱、市役所5号館裏旧消
防倉庫2階に約800
箱、計8、800箱を保
管しております。

問 遺物約8、800箱
を収蔵するスペースが必
要と考えているか。図書
館に展示するとなれば現
在の職員体制で可能か。

教育次長 発掘された遺
物を収蔵するには、約7
00㎡が必要で、現図書
館に展示することになれ
ば遺物の運搬が必要とな
りますが、職員やパート
職員の動員により可能で
ございます。展示につ
きましてはノウハウを持
った専門業者へ委託する
方がよいかと存じます。



防府図書館

新エネルギー活用と 交通バリアフリー法の順守を

山根 祐二(公明党)

問 防府市が過去導入した太陽光発電はどんなものがあるか。

教育次長 教育委員会関連施設では、昭和57年周防国衙跡にソーラーパネル外灯23灯、平成10年青少年科学館に太陽光発電装置、平成16年小野小学校に太陽光発電装置等がある。

問 太陽電池式白色LED外灯を各小学校に導入してはどうか。

教育次長 小学校の校舎や屋内運動場などの建物には外灯を設置している。太陽光式白色LED外灯は増設の必要が生じた場合や設備の更新が必要な場合、費用対効果を考慮し協議、研究する。

問 年度ごと整備する屋内運動場に太陽光式外灯を設置できないか。

市長 屋内運動場は災害時の避難場所に指定されており停電時も考え検討する。

問 視覚障害者誘導用ブロックの色を統一してはどうか。

市長 国の「視覚障害者誘導用ブロック設置指針」に基づき設置をしている。駅周辺は景観に配慮し、色調の選定は障害者福祉団体連合会や弱視の方に立会いをしてもらい承認を得ている。

問 現在工事中の市役所東側歩道、ルルサス防府の北側歩道の点字ブロックは何色にするのか。

土木都市建設部理事 市役所東側歩道は県と協議して決める。ルルサス防府北側は景観に配慮して歩道と同系色のものになります。



子供とメディア環境について

高砂 朋子(公明党)



問 テレビ、パソコン、ゲーム、携帯電話の普及により、子供たちの環境が激変する中で、心身両面の弊害が心配されています。そんな状況下、妊産婦や乳幼児の保護者に対する健康教育、健康診査での指導充実、ポスターやパンフレットを配布し啓発に取り組んでいく必要があると思いますがいかがでしょうか。

市長 規則正しい生活習慣や親子のかかわりは、発育発達に大きな影響を及ぼす事を重視し、新年度からパンフレットを活用し啓発活動を推進して参ります。

問 児童生徒、保護者に対して啓発のパンフレットの作成・配布・活用で親子参加の講演会を開催し、「家庭の日」の活用で「ノーマディアデー」のアピールをしたらどうでしょうか。

教育長 メディア環境が

子供の脳に及ぼす悪影響を理解し、さらに情報モラル指導を行い、講演会も有効と考え検討。「家庭の日」運動は重要と考えます。

問 小・中学校の屋内運動場や体育館の多くは、選挙、災害時の避難、敬老会や運動会等地域の行事での利用で大変公共性の高い施設。高齢者、障害者の方々に優しい洋式トイレの設置を考えたらいかがでしょうか。

教育次長 それらの施設は、公共性の高い施設であり、各校一か所というのは可能性はあり、検討していく。

たばこを吸う人と吸わない人が 共存できる社会環境を！

藤野 文彦(民友会)

問 嗜好品としての特色と文化を兼ね備えているたばこを市長はどのように評価されているのか。

市長 喫煙者にとっては精神的な安定、気分転換、ストレス解消などの効用がある嗜好品であり、一方でやめたくてもやめられないという依存性がある。

問 たばこ税が市税に占める意義について、市長はどのように評価されているのか。

市長 市税収入全体約160億円の4・5%を占め、固定資産税、市民税、都市計画税に次ぐ安定的で貴重な一般財源と認識している。

問 健康増進法が施行され、約3年を迎えようとしているが、今後どのような施策を展開されるのか。

市長 喫煙場所の適切な整備をしたい。その他の施設等においても、喫煙

問 スペースの確保や施設改修等により、分煙化をしたい。

問 ポイ捨て禁止、まちの環境美化及び安全を図る目的とし、たばこ税の1%を予算化し、防府たばこルールをつくるつもりはないか。

市長 大変貴重な税を負擔されている喫煙者のことも考慮し、分煙化や喫煙マナーの向上を図り、健康増進や環境美化の推進に繋げることが必要。防府たばこルールの創設については、関連推進事業に対する予算化を含め今後の調査研究課題としたい。

吸わない人への配慮

私は捨てない
すぎなまちだから

防府年金相談センターの存続を

山本 久江（日本共産党）

問 防府年金相談センターは、市民の年金に関する様々な相談窓口として、なくてはならない機関ですが、社会保険庁は業務見直しの中で、全国の年金相談センターの統廃合を検討し、防府もその対象となっています。

今後、ますます年金相談がふえると予想され、とりわけ、2007年度から、団塊の世代が定年退職を迎えるという状況の中で、防府年金相談センターは、どうしても存続してほしいが、どのように考えるか。

市長 防府年金相談センターが万一廃止となれば、市民サービスに重大な支障をきたすことになる。



り、市としても事態を重視している。

センター存続の結論は、6月に持ち越しとなっているが、市としても今後年金相談の需要はきわめて高くなると予想しており、一層の利用者増をめざし、引き続きあらゆる機会をとらえて宣伝などにも尽力するとともに社会保険事務局と連携をとりながら、存続にむけて働きかけを強めていきたいと考えている。

要望 県内の10万都市が社会保険事務所として機能しており、今後センターの駐車場対策や高齢者や身障者の方が利用しやすいようセンターの充実を要望したい。

その他の質問項目
 ◆（仮）歴史博物館の設置
 ◆ひとり親家庭、特に父子家庭への支援策
 ◆国民健康保険の申請減免、資格証の発行問題

「子育て支援」

留守家庭児童学級について

山下 和明（公明党）

問 低学年の子供を持つ親にとって、安心して安い費用で子供を預けられることのできる留守家庭児童学級は貴重な施策であるが、定員を超える場合の対応はどうするのか。

市長 平成18年度では華城校区を除く14校区は待機児童が生じない、希望者の推移を見守りたい。

ファミリーサポートセンターについて
 事業の拡充を図るため、子供を預かった報酬の基準額は、1時間「600円」であるが、その一部を補助する支援制度を取り入れてはどうか。

市長 今後、国、県が実施する子育て支援事業の動向や県内各市の状況を勘案し検討したい。

を図るべきだ。

土木都市建設部長 認定外取扱要綱の基準に合致すれば、認定外道路として舗装等に対応したい。

向島地区の生活環境の改善について

問 「漁業集落排水施設整備事業」導入で、向島地区の生活環境を総合的に整備してはどうか。

市長 汚水処理については公共下水道への接続を考えている。現在、錦橋手前250メートルまでの整備済みで、錦橋地先の整備完了は平成19年度ごろの見込みである。今後とも引き続き協議し、同事業の実施に向けての意向調査、基本設計の策定等にとりくみたい。



自衛隊機の安全な訓練コースを

田中 健次（市民クラブ）

問 自衛隊練習機は低騒音型機（T-7）になって、飛行コースがこれまでより北側に広がり、中心市街地の上空を飛んでおり、市民は不安を感じています。

市は、訓練コースの現状を、どう把握しているか。中心市街地上空を飛行するのは、安全上、危機管理上、好ましくないと

思うが。

総務部長 T-7の導入で、平成16年1月から以前より北側のコースへと変更されています。これまでの練習機（T-3）より降下角度を浅くするため、飛行コースを広くする必要が生じたと説明を受けています。基地に対し一層の安全確保を要望しています。

問 コースの変更は、いつだったのか。



頭上を飛ぶ練習機 T-7

連絡を取りわかりました。

問 訓練コースを海上に変更するよう、県とも連携して要望してほしい。

総務部長 練習機を監視することが必要のため、飛行場の周囲の地形から変更は難しいとの基地側の回答ですが、引き続き安全確保について、県などと連携しながら要望していきます。

その他の質問項目
 ◆コンパクトなまちづくり
 ◆郊外開発の規制
 ◆歴史的遺産の活用
 ◆文化財登録制度

常任委員会の審査から

3月定例議会では、2月28日、3月13、16日に委員会が開催され、付託案件の審査がおこなわれました。

ここでは、平成18年度予算についての質疑応答、意見、要望などの主な内容をお知らせいたします。

総務委員会

●一般会計予算について、市税では税制改正により個人市民税の歳入増が見込まれること、また都市計画街路予定地は、建物の建築時に規制がかかることから、評価額の算定時に減額することとして、補正項目に追加されるとの説明を受けました。

●市街地再開発ビルの2階に設置される防府市地域協働支援センターには、3業務の窓口が設置され、地域協働支援センターは、職員等3名、市民活動支援センターは、午後10時まで常時2名、ファミリーサポートセンターは、午後5時まで常時2名の人員配置を予定し、維持管理費は建物借上料、施設管理委託料、人件費、光熱水費の10か月分の総額で約1億円を見込むとの説明がありました。

●携帯電話やインターネットメールを使い、市民、コミュニティ、学校、警察、消防等と市が身近な安心安全情報を共有する地域安心安全情報システムが関係部署、警察等との協議、情報提供者の募集等を経て、8月から運用開始される予定です。



地域協働支援センター 管理事務室前イメージ

です。

●市民、市議会、行政がそれぞれの役割や責務を改めて考え直し、それを反映していく仕組みを検討するため、(仮称)市民参画推進懇話会が設置されることに関連して、「住民自治を高める視点と位置づけですすめていただきたい」との要望がありました。

●税制改正による市民負担の増や国民保護法関連の予算の計上に問題があるとの

意見もありましたが、採決の結果、原案のとおり承認されました。

●競輪事業特別会計予算では、本年11月に「ふるさとダービー」が開催されることから、車券発売金収入を173億7千万円と見込み、歳出では、開催に伴う経費を計上しているもので、原案のとおり承認されました。

教育民生委員会

●紙おむつ保管容器については、祝日のごみ収集廃止に伴い、紙おむつの臭気が外に出ないように、電動式で紙おむつを密閉する等の装置が付いている容器を、老人や幼児がおられる家庭に、1基につき2,000円を限度として補助をする予算が計上されました。

●資源ごみとして回収された、ペットボトルの処理について、これまで容器包装リサイクル協会へ処理をお願いしていましたが、平成18年度から、独自ルートにより売却をしていくことになり、その収益として157,500円、また、新聞紙、雑誌、ダンボール等の古紙売却収入として、819,000円の予算が計上されています。

新聞紙などの古紙価格は物価指数を検討しながら、適正な価格で売却できるようにするとの説明がありました。

●県の機関である防府教育事務所は、平成19年度末で全ての機能を失うことが、明らかになりました。

昨年度から徐々に、指導主事の引き揚げが行われており、平成18年度には、指



圧縮梱包されたペットボトル

導主事が防府教育事務所からいなくなり、指導業務にかかることは、市教育委員会が主体的に行うことになるとの説明がありました。

防府教育事務所が存続するように県に対して強く働きかけよう要望いたしました。

●中学校給食の食器やコンテナなどの備品及び調理器具については、それぞれの部門別に指名競争入札で行われます。その中で食材については、5月15日号の市広報で登録業者募集のお知らせをし、業者登録を行うとの説明がありました。

「強化磁器食器であることから、食器洗浄に関しては洗浄機とのサイズや食器の形状との不具合などが心配される。これらの点を十分踏まえ、食器納入業者に洗浄機と適合するものを入札条件とすることが必要ではないか。」との意見が出されました。

経済委員会

●平成19年度から実施される品目横断的経営安定対策により農業の大きな改革が始まります。これに伴い今後の農業の担い手を育成するうえで大変重要な事業となる担い手育成支援活動事業は、農家の方々を対象に各種研修会や講習会を開催し、この制度を理解してもらうとともに担い手農家の掘り起こしをします。

認定農業者育成・確保緊急支援事業は、地域で水田農業を中心的に行っている農業者を対象に認定農業者に育てるためのものです。

集落営農育成・確保緊急支援事業には、集落における組織化を図る取り組み及び、集落営農の法人化に対する支援をします。

昨年10月に立ち上げた防府市地域担い手育成総合支援協議会において、農協をはじめ各関係団体と協議を行ないながらこれらの事業の推進を図るとの説明がありました。これに対して、これからの農業の行く末を決める重要な事業なので、行政と農協の役割分担を明確にし、積極的な関与をして欲しいとの要望がありました。

●農業公社については、耕作放棄地の増大や農家戸数の減少といった傾向は、当初予測されたところですが、農作業受託においては、知人や血縁関係者に作業を依頼する場合が多く、公社の受託が伸び悩んでいるというのが現状です。今後、ヘリコプターによる防除作業の推進や保有している機械を有効利用し直接受託の



三田尻塩田産業記念公園の釜屋煙突

増大を図るとともに手数料の見直しなども含めて経営努力していく必要があると考えており、事業が計画に沿って進むよう更に公社にお願いしていくとの説明がありました。

●休止中だった索道事業検討協議会を再開し、早期に1回目を開催。平成18年度中に5回の開催を予定しているとの説明がありました。

●三田尻塩田産業記念公園の煙突補修工事は、しつこい部分に薬液を注入し固めて補強するもの及び、目地の補修が主なものの説明がありました。

●森林整備の委託については、ボランティアの活用を図ってもらいたい、また単市土地改良事業をより利用しやすい補助制度とするため自己負担率の改善を図ってもらいたい等の要望がありました。

建設委員会

●交通安全対策費の中の交通安全施設整備についての費用が、前年度に比べ増額となっています。これによって、カーブミラーやガードレールはおおむね市民からの要望どおりに設置できるとの説明がありました。

●防府市は都市計画決定を行ったうえで、計画的にまちづくりを進めています。都市計画街路の見直しについては、今後、交通量推計調査の結果等を踏まえ、交通網整備促進対策特別委員会等で議論しながら検討していきたいとの説明がありました。

●道路の維持管理をするにあたって、公営施設管理公社には、簡易な工事について委託し、それ以外は、業者に委託しています。特に、土・日曜日で緊急な対応が必要な場合には、業者に委託しているとの説明がありました。



常任委員会の所管事項と委員名

委員会	委員数	所管事項	委員名 (◎委員長、○副委員長)
総務	8	企画・財政・税務・消防・競輪・選挙など	◎河杉憲二 藤本和久 ○山根祐二 松村 学 今津誠一 三原昭治 田中敏晴 山本久江
教育民生	8	戸籍・国保・年金・生活・健康・福祉・教育など	◎藤野文彦 木村一彦 ○弘中正俊 高砂朋子 伊藤 央 田中健次 河村龍夫 横田和雄
経済	7	労働・商工・観光・農林・水産・市場など	◎斉藤 旭 中司 実 ○重川恭年 深田慎治 安藤二郎 山下和明 佐鹿博敏
建設	7	都市計画・上下水道・住宅・道路・公園など	◎大村崇治 平田豊民 ○原田洋介 山田如仙 馬野昭彦 行重延昭 久保玄爾

●農業振興地域における河川維持工事は、農作業が始まる前に行ってほしいとの要望がありました。

●公共下水道事業の公債費が年々増加していますが、今後も公共下水道事業を進めていくため、平成30年度までは増加し、その後、減少していくとの見通しの説明がありました。

●水道事業の中で、送・配水管の新規布設に比べて、布設替の経費が多くなるのは、布設替の場合には、送・配水管の仮設をしなくてはならないため、新規布設より多く費用がかかるし、作業量も増えてくるとの説明がありました。



議会日誌



2月

- 6日 姉妹都市大韓民国春川市訪問(～9日)
- 13日 観光振興対策調査特別委員会
広報編集委員会
- 15日 総務委員会行政視察(～16日)
・資源循環型廃棄物処理施設事業(倉敷市)
・余熱利用施設事業(岡山市)
- 17日 会派会長会議
経済委員会(所管事務調査)
・市農業公社 ・地産地消 ・TMO
- 22日 議会運営委員会
広報編集委員会
- 23日 議員勉強会(新年度予算、条例改正等)
- 27日 3月定例議会開会
- 28日 総務委員会
教育民生委員会
経済委員会
建設委員会
建設委員会(所管事務調査)
・市営住宅

- 13日 総務委員会
- 14日 教育民生委員会
- 15日 経済委員会
- 16日 議会運営委員会
建設委員会
- 22日 議員勉強会(国民健康保険条例)
- 24日 議会運営委員会
3月定例議会閉会
広報編集委員会

4月

- 7日 広報編集委員会
- 17日 広報編集委員会
- 18日 教育民生委員会(所管事務調査)
・学校給食センター、中学校配膳室視察
- 25日 観光振興対策調査特別委員会(勉強会)
広報編集委員会
- 26日 教育民生委員会行政視察(～28日)
・ひらつかアリーナ、総合体育館(平塚市)
・総合福祉センター、医療保健センター(高崎市)

3月

- 2日 議会運営委員会
本会議(市長施政方針演説)
- 3日 会派会長会議
- 6日 本会議(新年度予算審議)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
議会運営委員会

議会をお気軽に
傍聴してみませんか

- 議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。議会棟3階の傍聴席入り口で受け付けます。
- 常任・特別委員会は、委員会の許可により傍聴することができます。会議の始まる10分前まで議事事務局で受け付けます。座席数には限りがあり、抽選による場合もあります。

編集後記

「ほうふ市議会だより」の創刊号をお届けします。

これまでは、市広報の中に年4回、市議会だよりのコーナーがありました。このコーナーが中心に、これまで報告できなかった、条例や予算などの審査内容を報告いたします。

開かれた議会となつて、市民の負託に応えられるよう、この議会だよりが、市議会と市民のパイプ役になることを願っています。

今年発行の「ほうふ市議会だより」は、次のメンバーで編集いたします。慣れぬ編集作業で、苦勞していますが、市議会をより身近に感じていただければ、幸いです。よりよい紙面づくりをめざして、頑張りたいと思います。

議会広報編集委員会

◎田中健次 藤野文彦
○藤本和久 松村学

伊藤 央 山田如仙
河杉憲二 山根祐二
重川恭年 山本久江
田中敏靖

(◎委員長 ○副委員長)

〈表紙〉議会棟と議場の議員